



ロシアのウクライナ侵略

「国連は何のためにあるのか」 日本は安保理改革を主導すべき!

ロシアによるウクライナ侵略が続く中で、多くの民間人が虐殺される戦争犯罪の疑惑が次から次へと明らかになっていきます。一刻も早く戦争を終わらせるために、国際社会と連携してロシアへの制裁を更に強めていくとともに、ウクライナ避難民への支援に力を注いでいく必要があります。

ウクライナのゼレンスキー大統領は、オンラインによる国会演説の中で「今回の戦争で国連、安全保障理事会は機能しなかった」と述べた上で「侵略を止められる新しいツールをつくらなければならぬ」と国連改革の必要性を訴え、日本のリーダーシップを求めました。

今、まさに、国際の平和と安全に責任を持つべき国連の存在そのものが問われています。特に安全保障理事会は、「平和の番人」として平和を脅かす国には制裁を科し、加盟国を拘束する決定ができる権限を持っています。しかし、ロシアのウクライナ侵略直後に、ロシア軍の無条件撤退を求める決議案が採決にかけられましたが、常任理事国で拒否権を持つロシアの反対で否決されました。

このことは、我が国の安全保障、そして、アジア太平洋の安定にとっても大きな脅威となります。北朝鮮による弾道ミサイル発射は、明らかな安保理決議違反ですが、北朝鮮をかばう中国とロシアの反対により、非難決議は採択されていません。仮に、中国が台湾に侵攻した場合に、中国が拒否権を使って、今回と同じように安保理が全く機能しない可能性が高いと思います。

国連安保理改革については、常任理事国（米英仏中ロの5カ国）の拒否権に一定の制限を設けることや常任理事国に日本やドイツ、インドなどを加えるなどの案が考えられますが、拒否権という既得権を5カ国が手放す可能性は低く、実現の見通しは全く立っていません。

我が国は米国、中国に次いで世界3位の分担金を国連に拠出しています。しかし、今回のような侵略戦争を止めることができない組織であるとするならば、何のために国連があるのでしようか。日本としては、先頭に立って今後も国際社会に改革の必要性を訴えていくとともに、新たな枠組みの構築を目指す道も検討していくべきではないかと思えます。



笠ひろふみ

りゅう 衆議院議員 元文部科学副大臣





文部科学委員会 4月6日

末松文部科学大臣と教師の働き方改革について議論しました。日本の教師は国際比較でも最も多忙であり、長時間労働が常態化しています。2016年の教員勤務実態調査では、平日一日の教師の平均勤務時間は小学校で11時間15分、中学校で11時間32分。一日の平均休憩時間は小学校ではわずか6分、中学校でも8分となっています。時間外労働が月80時間



末松文部科学大臣

を超えるいわゆる“過労死ライン”の教師は、小学校で33.5%、中学校で57.6%にも上っています。毎年5千人以上がうつ病などの精神疾患で休職しています。

公立小中学校の教師は、これだけ多忙であるにも関わらず、教職員給与特措法(1971年制定)により、月給のわずか4%分を一律に支給する代わりに、残業代や休日手当は支払われていません。教師の仕事は、修学旅行や遠足、家庭訪問など学校を離れて行う勤務の特殊性などから、勤務時間管理になじまないとして、半世紀もの間、労働基準法上の時間外労働が適用されず、“定額働かせ放題”の状態が続いています。

末松大臣に対し、教師の長時間労働を是正するためにも“給特法”の廃止を含めた抜本的な見直しを行うことを強く求めました。残念ながら、末松大臣は「重く頭の中に入れていただきたい」と述べるに留め、改革への意気込みは感じられませんでした。

多くの教師は使命感をもって子どもたちと向き合っています。教科指導に加えて、生活指導、部活動、保護者への対応、特別支援や日本語支援が必要な児童生徒の増加、ICTへの対応、小学校英語やプログラミング教育など、教師の仕事は増え続け、取り巻く環境はますます厳しくなっています。こうした状況の改善に向けて引き続き取り組んでまいります。

「経済的、時間的負担が多かった」。教員免許更新制を廃止する改正法案を審議した6日の衆院文部科学委員会で、末松信介文科相が同制度について本音を漏らす場面があった。

同日の審議で、末松氏ら文科省は廃止の理由を「発展的解消」などと説明。野党は「失敗を認めていない」と追及を繰り返した。

旧民主党政権時代に文科副大臣を経験した立憲民主党の笠浩史氏(9区)は「免許制は『役割を終えた』ということ」と折衷案を提示。廃止に伴い強化される予定の研修受講について「教員への新たな負担とならないように」と求めた。

廃止の教員免許更新制 文科相本音「負担多かった」

文科相は笠氏への答弁で更新制の「負担」を認め、研修受講についても「過剰な負担を避け、実りあるものにしていく」と応じた。免許に10年の有効期限を設け、更新に当たり講習受講を義務付ける同制度へは「教育現場への負担が大きい」との批判が相次いでいた。政府は2月に廃止の方針を閣議決定。更新制規定を削除する教育職員免許法改正案を今国会に提出した。可決・成立後の7月1日に施行の見通しという。

(有吉 敏)

(神奈川新聞記事 令和4年4月7日)

ご協力ありがとうございました。

3月に新百合ヶ丘駅前でウクライナ難民支援のための募金活動を行いました。お預かりした234,641円は党本部を通じて国連UNHCR協会に寄付させていただきました。

夏の参議院選 神奈川県選挙区候補予定者決定 笠も全力で応援します!

てらさき雄介

新人
神奈川県議会議員



明治大学政治経済学部(雄弁部)を卒業
衆議院議員秘書
相模原市議会議員2期
神奈川県議会議員4期
県議会厚生常任委員会委員長、同副委員長を歴任

<http://yu-terasaki.com>

水野もとこ

新人



東京大学法学部卒
オランダ ライデン大学修士
宇宙航空研究開発機構(JAXA)
JAXAで25年、政府の立法支援やNASA等との国際交渉、地域・産業振興等に尽力
中小企業診断士

<https://mizunomotoko.com>